

貸借対照表

(平成 16 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	521,610	流 動 負 債	67,724
現金及び預金	346,707	買掛金	843
受取手形	11,933	未払金	27,084
売掛金	114,499	未払費用	16,133
製品	5,934	未払法人税等	2,289
原材料	743	未払消費税等	2,738
前払費用	5,919	前受金	2,233
繰延税金資産	30,048	預り金	1,701
その他	5,823	賞与引当金	14,700
固 定 資 産	402,971		
有形固定資産	43,856	負 債 合 計	67,724
建物	5,841	(資 本 の 部)	
器具備品	38,014	資 本 金	552,200
無形固定資産	211,722	資 本 剰 余 金	538,840
商標権	3,941	資本準備金	538,840
ソフトウェア	194,718	利 益 剰 余 金	△234,182
ソフトウェア仮勘定	12,871	当期末処理損失	234,182
電話加入権	190		
投資その他の資産	147,392		
投資有価証券	1,474		
長期前払費用	1,137		
繰延税金資産	103,984		
敷金保証金	40,796		
		資 本 合 計	856,857
資 産 合 計	924,581	負 債 ・ 資 本 合 計	924,581

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経 常 損 益 の 部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		609,379
営業費用		
売上原価	264,020	
販売費及び一般管理費	422,648	686,668
営業損失		77,288
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	3	
雑収入	174	178
営業外費用		
支払利息	86	86
経常損失		77,196
(特 別 損 益 の 部)		
特別利益		
証券取引法による株式売買利益金	9,107	9,107
特別損失		
たな卸資産評価損	119,240	
固定資産除却損	98	119,338
税引前当期純損失		187,427
法人税・住民税及び事業税	2,290	
法人税等調整額	△71,481	△69,191
当期純損失		118,236
前期繰越損失		115,946
当期末処理損失		234,182

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

〈注記事項〉

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品 …………… 総平均法による原価法

原材料 …………… 総平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法または残存有効期間（3 年）によっております。

長期前払費用 定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しており、一般債権について、貸倒実績率法によっております。

なお、当期における貸倒引当金計上額はありません。

②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(7) 当期から、「商法施行規則の一部を改正する省令」（最終改正 平成 16 年 3 月 30 日 法務省令第 23 号）による、改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類等を作成しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	51,356 千円
(2) 資本の欠損	234,182 千円
(3) 旧商法第 280 条ノ 19 の規定に基づく新株引受権方式のストックオプション	
株主総会の決議日	平成 13 年 1 月 25 日
新株引受権残高	102,000 千円
発行すべき株式の種類	普通株式
株式の発行価額	200,000 円

3. 損益計算書関係

一株当たり当期純損失 8,148 円 63 銭

なお、一株当たり当期純損失の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純損失	118,236 千円
普通株式に係る当期純損失	118,236 千円
普通株式の期中平均株式数	14,510 株